



日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
日・EU 両政府への提言
〔仮訳〕
2012年4月3—4日 東京

ワーキング・パーティ E
エネルギー、環境&持続可能な発展

ワーキング・パーティー・リーダー

アレヴァ
上席執行副社長 アジア統括
レミー・オトウベール

日本電気株式会社
特別顧問
佐々木 元

略称・略語一覧表

略語	意味
CCS	Carbon Capture and Sequestration
EIB	European Investment Bank
EBRD	European Bank for Reconstruction and Development
EITI	Extractive Industries Transparency Initiative
ETS	Emissions Trading System
EU	European Union
EV	Electric Vehicle
GHG	Greenhouse Gas
IAEA	International Atomic Energy Agency
ISDR	International Strategy for Disaster Reduction
NEA	Nuclear Energy Agency
NGO	Non-Governmental Organization
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development
PHV	Plug-in Hybrid Vehicle
UN-ECE	United Nations Economic Commission for Europe
WP	Working Party

日本・EU 両産業界からの提言

自然災害と安全対策

WP-E / # 01 / EJ to EJ 自然災害の特定と対策

EU と日本は、自然災害の潜在的リスクと発生する可能性を特定する適切なメカニズムを明らかにし、そのインパクトを検証すべきである。

WP-E / # 02 / EJ to EJ 自然災害発生時の国際的支援の促進

自然災害が発生した場合は国際的な支援が不可欠であり、海外からの迅速な支援の受け入れがいち早く行われるように必要な措置をとるべきである。

WP-E / # 03 / EJ to EJ 自然災害後の管理体制の国際的協力強化

EU と日本は、自然災害後の特定分野で蓄積された知識や専門分野での情報共有を高めるべきである。それら共同して対応すべき対策は、特に人口密集地域で早急に行なわれなければならない。

<背景>

自然災害は、社会、経済、地球環境に深刻な被害を与えている。2011年3月11日に発生した「東日本大震災」は、津波を伴い、福島原子力発電所に大きな被害をもたらした。

今後、地震・津波等による被害状況及び損傷した原子力発電所の状況が、独立性と客観性が高いかたちで検証され、具体的な対応策が取られることになるが、プライオリティ付けを行い、自然災害に対するリスク・マネジメントを適切且つ迅速に実施することを日本政府に要望する。

代替・再生可能エネルギー

WP-E / # 04 / EJ to EJ エネルギー政策に関わるEU・日ハイレベル協議の促進

EU と日本は、原子力エネルギーのハイレベル協議の設置を含むエネルギー政策の対話を促進しなければならない。

WP-E / # 05 / EJ to EJ 世界的な安全基準構築に向けたリーダーシップの発揮
EUと日本は、原子力の安全基準を閣僚会議やIAEA等において明示して促進する役割を担い、原子力エネルギー全般に渡り協力を促進しなければならない。

WP-E / # 06 / EJ to EJ 高度な技術を有する独立した原子力安全当局の創設
日本とEU各国は、国内の高度な技術を有する原子力安全当局の維持とその独立性を確保しなければならない。

WP-E / # 07 / EJ to EJ 再生可能エネルギー分野での協力
日本とEUは、風力、太陽光発電をはじめ、その他の低炭素技術である炭素回収・貯留（CCS）等の再生可能エネルギーの開発において協力しなければならない。

WP-E / # 08 / EJ to EJ 研究開発施設への相互アクセス促進
日本とEUは、互いの国・地域の共同研究開発活動又は独創的で資本集約的な研究開発施設への相互アクセスを支援しなければならない。

WP-E / # 09 / EJ to EJ 原子力導入を計画している途上国と安全性と基準のベストプラクティスを共有
EUと日本は、原子力エネルギーを代替エネルギーと位置付け相互に支援し、安全性と規制分野のベストプラクティスを相互及び第三国と共有しなければならない。EUと日本は原子力発電新興国への支援にあたり、二国間協力、地域的協力、国際機関を通じた協力等を組み合わせて効果的に進めるべきである。

WP-E / # 10 / EJ to EJ 国際機関が原子力の万全な安全や安全確保を考慮したキャパシティビルディングをファイナンスの面から支援することを促進
原子力エネルギーに対する投資を促進させ、最高水準の安全性の確保を実現するためには、日本とEUは、世界銀行、欧州復興開発銀行（EBRD）と欧州投資銀行（EIB）が原子力の安全に特化したプログラムを支援対象として資金を配分することを促進しなければならない。

WP-E / # 11 / EJ to EJ 輸出の公平公正な競争環境の整備

EU と日本は、輸出産業が世界の安全基準を遵守し OECD 輸出信用アレンジメントを厳守する公平公正な競争環境を確保しなければならない。EU と日本は各国がこのアレンジメントを準拠するようあらゆる努力をすることを要望する。

WP-E / # 12 / EJ to EJ 電気自動車の安全性と充電インフラの国際ハーモニゼーションの促進

EU と日本は、電気自動車の安全性及び型式認証の要件と充電インフラへのアクセスの共通基準の国際ハーモニゼーションの実現について UN-ECE WP29 等の場で協業しなければならない。

WP-E / # 13 / EJ to EJ 前商業的な蓄電池開発における共同研究

EU と日本は、政府間・研究所間等で前商業的な次世代蓄電池に関わる研究開発領域（低コスト、寿命、安全性、エネルギー密度等）の技術開発において連携を構築すべきである。

WP-E / # 14 / EJ to EJ 蓄電池の再利用とリサイクルのベストプラクティスの共有

EU と日本は蓄電池の二次利用に備えて再利用とリサイクルに関わるベストプラクティスを共有すべきである。

WP-E / # 15 / EJ to EJ スマートシティ/グリッド・プロジェクトの実証実験を促進

EU と日本は蓄電池や関連製品の実験場となるスマートシティ/グリッドの実証実験を促進し、その実験に相互の産業が参画できる開かれた環境を整備しなければならない。

<背景>

原子力エネルギーは代替エネルギーとして供給安定性と経済性に優れている上に CO₂ を排出しないことから世界的に再評価が進んでいる。2011年3月11日に発生した福島第一原発における深刻な事故及び津波災害は、全ての原子力発電所を導入している国また新規導入を計画している国に原子力発電の安全対策と緊急対策システムの再評価を促すきっかけとなった。

高まる原子力エネルギーへの期待と安全性フレームワーク強化の必要性

経済協力開発機構原子力機関 (OECD - NEA) によると、世界の発電量に原子力が

占める割合は14% (09年) から24% (50年) に増加する。国際原子力機関 (IAEA) によると、2010年1月時点、世界中で原子炉は437基が稼動しており56基が建設中である。

世界の多くの国では、引き続き化石燃料への依存を回避するため原子力エネルギーへの関心が高まっており、原子力発電所の建設計画が進んでいる。

しかし、原子力エネルギーは最高水準の安全性の確保が大前提である。この数年、国レベル、EU レベル、国際レベル (IAEA、国際原子力安全条約・・・) において多くの取り組みが実施された。これまで産業界は原子炉の安全性を格段に向上させてきた。極限状態の下で発生した今回の福島第一原発の事故は、安全性の継続的な向上が必要であることを明らかにした。世界の多くの国にとって原子力エネルギーは引き続き魅力的なエネルギー源であり (エネルギー保障と低炭素社会へ貢献)、それ以上に世界的な安全基準を明確にすることが重要である。EU と日本は積極的にそのような安全基準を明確にして促進する役割を担わなければならない。

安全性を向上させる一方で、既設炉の高経年化対策、定格出力の向上、核燃料サイクル (例：使用済み核燃料の処理) の取り組みを適切に進める必要がある。機器や設備の機能低下といった劣化のメカニズム理解すると同時に、老朽化が進む既設炉の機能や性能を維持・回復するために保守管理を実施することは必須である。EU と日本は、OECD/NEA のような国際的な議論の場において、老朽化した原子炉の適切な保守管理に関わる技術評価や既設炉の保守管理技術に関する情報交換を促進しなければならない。使用済み核燃料の処理等については、使用済み核燃料を再処理し、プルトニウムやウランを回収、リサイクルすることは資源の有効利用と放射性廃棄物の減量化につながる。

蓄電池へ高まる期待

EUと日本は次世代リチウムイオン二次電池を開発している。二次電池は世界各地で進められているスマートグリッド、例えば、日本の“スマートシティ・プロジェクト”の重要な構成要素の一つであると同時に、再生可能エネルギーの普及に資する革新的なエネルギー高度利用技術である。

スマートグリッドで利用される場合、二次電池は大規模太陽光発電や風力発電の発電所に設置される。二次電池は商工業地や大規模集合住宅付近にオフピーク時に電力を貯蔵するために設置される。

電気自動車やプラグインハイブリッド車に利用される二次電池は、日本やEUの自動車メーカーによって開発・普及されている。EUと日本の産業界は電気自動車やプラグインハイブリッド車が更に広く普及されるには精力的に次世代自動車用電池の更なる性能向上、価格低減など本格的な普及に向けて取り組む必要がある。

燃料電池自動車を含む次世代電気自動車の商業化は省エネとCO₂排出削減に貢献す

る。市場普及を推進するためには、EU と日本は電気自動車の型式認証と安全性の国際ハーモニゼーションの要件及び充電インフラへのアクセスの共通基準において共同開発しなければならない。電気自動車がいっでもどこでも充電できることを目的にしなければならない。

地球温暖化問題

WP-E/ # 16 / EJ to EJ 国際的に公平で実効性のある新しい枠組みの構築

EU と日本は、全ての主要排出国が参加して相応の CO₂ 排出の安定化と削減の義務と責任を負うポスト京都枠組みを促進しなければならない。

WP-E/ # 17 / EJ to EJ 公平且つ透明な手続による CO₂ 排出削減目標を設定

EU と日本は国家目標を策定する際には、国際的公平性、実現可能性、国民負担の妥当性を考慮しなければならない。このような目標を策定する際には透明性の高いかたちでステークホルダーに開かれた議論を行わなければならない。

WP-E/ # 18 / EJ to EJ 温室効果ガス技術への転換を促進

EU と日本は、新興国が先端技術をスムーズに吸収できるように新興国の人材開発とインフラ開発を支援しなければならない。EU と日本は、商業ベースの技術移転を促進するために、技術移転先国における適切な規制の枠組み構築と知的財産権の保護を確かにする施行ツール構築しなければならない。

WP-E/ # 19 / EJ to EJ GHG 排出削減に向けた長期にわたる革新的な R&D プロジェクト協力

EU と日本は、温室効果ガス削減に向けた革新的な技術開発に向けた産業界、学界、政府間の共同 R&D 活動において協力しなければならない。また EU と日本は、互いの産業界が互いの前商業的分野且つ、政府援助による研究開発プロジェクトへの相互のアクセスを認めなければならない。なぜなら高度な革新技術は基礎研究から開発・実用化・普及までに長い期間と費用を要するからである。

<背景>

気候変動（問題）に対応するためには、温室効果ガス排出の削減が急務である。新たに全ての主要国が参加する公平且つ実効的な国際枠組みを構築することが不可欠である。このような国際的な枠組みの構築し各国が目標設定するということはそれが短期、中期的に経済に及ぼす影響を十分に考慮し、世界経済への機会と制約に配

慮しなければならない。

地球温暖化防止と経済成長を両立させるために技術は不可欠である。既存技術を地球規模で普及させることにより GHG 排出削減が可能となる。また革新的な先端技術も必須である。日本と EU の産業界は既にこのような取り組みに既存技術の改善及び普及、また新技術の研究開発及び市場投入を通じて取り組んでいる。

エネルギー効率とエネルギー節約に対する発展

WP-E / # 20 / EJ to EJ エネルギー効率技術の採用とプロセスを促進させる刺激策と規定の継続的発展

EU と日本は、エネルギーの効果的使用（エネルギー節約とエネルギー効率）を促進するため、法規や刺激策を改善することが大事である。エネルギー消費と依存に頼ることなく、CO₂ 排出の有効な削減を達成するため、耐熱財を使用したビルや家屋の標準規則を作るべきである。日本と EU は、製品やサービスに関するエネルギー効率規制、技術革新行程、訓練、建設の実験プログラム、修復を実行するベスト・プラクティスを共有すべきである。

<背景>

現在の経済危機やエネルギー価格高騰という状況下では、エネルギー効率やエネルギー節約対策は有効である。エネルギー効率的利用は地球温暖化対策、エネルギー需要や消費、エネルギー依存、エネルギー消費回避を考える上で有効である。製造業や輸送業や建築部門などのエネルギー大量消費する産業での消費量削減は重要な取り組みである。

国際エネルギー機関によると、世界のエネルギー消費の30～40%、そして、世界のCO₂排出の25～30%は、住宅や民間・公共のビルからとなっている。もし規制当局が高いレベルの標準、改築工事プログラム導入、エネルギー効率促進に同期したファイナンス、法的拘束力をもった目標、エネルギー効率に関する訓練プログラムや情報を実施すれば、大きなエネルギー改善が期待できる。

レアメタル資源とその他の原材料確保

WP-E / # 21 / EJ to EJ EITI の支持と実施の促進

EU と日本は、資源産出国が“EITI 原則と基準”を遵守し候補国から遵守国に移行できるように各国政府、産業団体、NGO 等と連携・協力しなければならない。

WP-E/ # 22 / EJ to EJ 商品価格の変動を最小限に抑える取り組みの促進

日本と EU は 商品市場における価格の必要以上の変動を抑え、国際的な議論の場において共通の課題を適宜洗い出す努力しなければならない。

WP-E/ # 23 / EJ to EJ リサイクルと代替製品の研究開発支援

日本と EU は、R&D、産業政策、国際協力また原材料の代替化を目指す研究促進を通じて先進国における重要な原材料のリサイクルを奨励しなければならない。

<背景>

原材料の価格上昇、価格変動、不安定な供給は、EUと日本の産業界にとって懸念事項である。資源国の政策はこのような懸念事項を緩和することもあれば深刻化させる。原材料の安定供給は蓄電池の生産拡大及びその他の産業にとって必須である。蓄電池の正極材料に使用されるリチウム、マンガン、コバルト、ニッケル等は供給源が多様化している。しかし、一部のレアアースは中国にほぼ全量を頼っている。EUと日本はレアメタルの安定供給を確保するために供給源の多様化する取り組みを強化しなければならない。

国際競争が激化

資源エネルギーは新興国、特に中国やインドを中心に需要が急増しており、資源エネルギー確保をめぐる国際競争が熾烈化している。更に、資源外交が活発化しており市場をゆがめる可能性がある。

投機マネーの流入は主な鉱物資源の取引価格を不安定にしている。資源供給国の採取政規制及び貿易政策は一部の原材料の供給と価格に大きな影響を及ぼす。このような背景が、EUと日本の産業の競争力と安定した採算性の取れた発展の圧迫になっている。原材料の取引価格の高騰は、企業収益と世界経済の回復に悪影響を及ぼす。

食糧など商品相場の不安定化も同様に世界成長と食糧安全保障に脅威である。

責任ある資源開発

採取産業透明性イニシアチブ (EITI) は2002年にヨハネスブルグ環境サミットで資源開発に伴う資金の流れの透明性を高めるために提唱され、開発企業から資源産出国政府及び政府関連企業への資金の流れの透明性を高め、責任ある天然資源の開発を促進することを目的としていた。健全なガバナンスによりこれ等の天然資源は大きな歳入を生み出し政府が経済発展の促進と貧困撲滅に繋がる。しかしながら、ガバナンスが弱いと、歳入は浪費されやすく、下方に向けた貧困スパイラル、腐敗、紛争、持続不可能な鉱物や資源開発を生みやすい。2010年11月時点、EITI認証基準に準拠した遵守国は5カ国のみ、28カ国が候補国となっている。

この他の国々では、天然資源開発による歳入が紛争の資金源になっていることが懸念されている。EUと日本の産業界は透明性があり責任がある資源のサプライチェ



ーンマネジメントを実施することでE I T Iの目標を支持することができる。EUと日本の政府レベルでは、エネルギーと鉱物資源等の市場をオープン且つ安定してゆがみのない共通の戦略を追求しなければならない。